一般競争入札参加資格確認申請書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 年　　　月　　　日 |
| 商号又は名称 |  |

※　共同企業体の場合は、共同企業体名、代表者である構成員の商号又は名称を記入してください。

　下記の一般競争入札に参加する資格について確認されたく、必要な書類を添えて申請します。

　なお、書類の内容は、事実と相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事・業務名 | トンネル保守点検業務委託（八瀬トンネル、二ノ瀬トンネル） |
| 提出書類 | ・　入札金額に対応する積算内訳書  ・　一般競争入札参加資格確認申請書（この書類）  ・　電気工事業又は機械器具設置工事業の許可通知書又は許可証明書の写し  ・　直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し  ・　施工実績調書［証明できる書類を添付］  ・　技術者配置予定調書［証明できる書類を添付］※　入札公告に記載の人数分まで |
| 連絡先 | 担当者名  電話　　　　　　－　　　　－  電話　　　　　　－　　　　－　　　　　　　※　開札時に確実に連絡が取れる電話 |

※　提出書類の電子データが３ＭＢを超えるため電子入札システムに全てを添付できない場合や、３ＭＢ以下に圧縮すると判読できなくなる場合等は、３ＭＢ以下に収まる書類を電子入札システムに添付し、他の書類を契約課内の「入札資料提出ポスト」に投函してください。

［提出期限］　　令和６年１２月２日（月）午後５時

［主な参加要件］電気工事業許可又は機械器具設置工事業許可／実績

施工実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 工事名 |  |
| 施工場所 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約金額 | 円（税込） |
| 工期 | 年　　　月　　　日　～　　　　年　　　月　　　日 |
| 受注形態等 | □　単体　　　　　□　共同企業体（出資比率　　　　％） |
| 工事概要等 |  |

※　実績を証明できる次の書類を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札公告に記載の施工実績に該当することがコリンズ（工事実績情報システム）のみで十分確認できる場合 | ・　コリンズの「登録内容確認書」又は発注機関担当者の署名を得た「登録のための確認のお願い」の写し |
| 入札公告に記載の施工実績に該当することがコリンズ（工事実績情報システム）のみでは十分確認できない場合 | ・　コリンズの「登録内容確認書」又は発注機関担当者の署名を得た「登録のための確認のお願い」の写し  ・　設計図書等の写し  ・　共同企業体協定書（ＪＶの場合） |
| コリンズ（工事実績情報システム）に登録せず、又は反映されていない場合 | ・　契約書の写し  ・　設計図書等の写し  ・　共同企業体協定書（ＪＶの場合） |

技術者配置予定調書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | | |  | | |
| 技術者の氏名 | | |  | | |
| 従事させる役割 | | | □　監理技術者→監に記入　　　□　監理技術者補佐→補に記入  □　主任技術者→　技術者が有する資格に応じて監又は主に記入 | | |
| 監 | ［監理技術者］  資格者証番号 | | | | ［添付書類（Ａ４判）］  ・　監理技術者資格者証（表面・裏面）の写し  ※　裏面に講習修了履歴の記載がない場合は、これに加えて監理技術者講習修了証の表面の写し  ※　監理技術者資格者証で３か月以上の継続雇用を確認できないときは、３か月以上の継続雇用を確認できる書類（注）の写し（代表者は不要） |
| 補 | ［１級技術検定の第１次検定合格＝技士補］  名称  番号  ［主任技術者に必要な国家資格、学歴、経験等］  名称  番号  最終学歴  実務経験　　　　　年　　か月  ※　資格・学歴等によって記入範囲は異なります。 | | | | ［添付書類（Ａ４判）］  ・　１級の技術検定の第１次検定合格（技士補）を証明できる書類（合格証明書等）の写し  ・　主任技術者に必要な国家資格、学歴、実務経験等を証明できる書類（合格証明書等、実務経験証明書、実務経験１０年未満の場合は卒業証明書）の写し  ※　資格・学歴等によって必要書類は異なります。  ・　３か月以上の継続雇用を確認できる書類（注）の写し（代表者は不要） |
| 主 | ［主任技術者に必要な国家資格、学歴、経験等］  名称  番号  最終学歴  実務経験　　　　　年　　か月  ※　資格・学歴等によって記入範囲は異なります。 | | | | ［添付書類（Ａ４判）］  ・　主任技術者に必要な国家資格、学歴、実務経験等を証明できる書類（合格証明書等、実務経験証明書、実務経験１０年未満の場合は卒業証明書）の写し  ※　資格・学歴等によって必要書類は異なります。  ・　３か月以上の継続雇用を確認できる書類（注）の写し（代表者は不要） |
| 従事中の  工事等 | | 工事・業務名 | |  | |
| 場所 | |  | |
| 発注者名 | |  | |
| 契約金額 | | 円（税込） | |
| 工期・履行期間 | | 年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日  □　　月　　日に検査を終え、手直し指示がなく、後片付けのみ残存 | |
| 役割 | | □　監理技術者　　□　監理技術者補佐　　□　主任技術者 | |
| 専任・非専任 | | □　専任　　　　　□　非専任（兼任可） | |

※　法令上、請負金額（税込）が４千万円（建築一式工事では８千万円）以上である場合は、準備期間、工場製作のみの期間、完成検査後を除いて専任が必要です。（発注者が認めた特例監理技術者を除きます。）

　　そのため、他の工事等（発注者を問いません。）への配置状況を本調書及びコリンズ（工事実績情報システム）で確認しますので、コリンズへの反映が遅れている場合は「登録内容確認書」又は発注機関確認担当者の署名を得た「登録のための確認のお願い」の写しを添付してください。これらで十分に確認できない場合は、確認できる書類の写しを添付してください。

注　事業所名の記載がある健康保険証（保険者番号・被保険者記号番号等をマスキング）、住民税特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）、雇用保険被保険者証、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書等（確認できる書類が全くない場合は、主任技術者に限り、３か月以上継続して直接雇用している旨の誓約書で代用可）

技術者配置予定調書（続き）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 従事中の  工事等 | 工事・業務名 |  |
| 場所 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約金額 | 円（税込） |
| 工期・履行期間 | 年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日  □　　月　　日に検査を終え、手直し指示がなく、後片付けのみ残存 |
| 役割 | □　監理技術者　　□　監理技術者補佐　　□　主任技術者 |
| 専任・非専任 | □　専任　　　　　□　非専任（兼任可） |
| 従事中の  工事等 | 工事・業務名 |  |
| 場所 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約金額 | 円（税込） |
| 工期・履行期間 | 年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日  □　　月　　日に検査を終え、手直し指示がなく、後片付けのみ残存 |
| 役割 | □　監理技術者　　□　監理技術者補佐　　□　主任技術者 |
| 専任・非専任 | □　専任　　　　　□　非専任（兼任可） |
| 従事中の  工事等 | 工事・業務名 |  |
| 場所 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約金額 | 円（税込） |
| 工期・履行期間 | 年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日  □　　月　　日に検査を終え、手直し指示がなく、後片付けのみ残存 |
| 役割 | □　監理技術者　　□　監理技術者補佐　　□　主任技術者 |
| 専任・非専任 | □　専任　　　　　□　非専任（兼任可） |

※　複数件ない場合は、このページを削除していただいて構いません。

実務経験等による主任技術者に係る実務経験証明書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | | 年　　月　　日 |
| 証明者の役職・氏名等 |  | |
| 技術者との関係 |  | |

下記の者は、　　　　　　工事における主任技術者に必要な実務経験を有していることを証明します。

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者の氏名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割等 | 内容（工事・業務名） | 期間 | （月換算） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
| 代表者（使用者）が証明できなかった場合はその理由 |  | 合計　　満　　　年　　か月 | |

※　主任技術者に必要な実務経験が確認できれば、建設業許可申請や他の工事等で提出したもの等を用いても構いません。

※　本件工事等に該当する業種に関して、原則として代表者（使用者）が作成・証明してください。

※　１０年未満の実務経験の場合は、指定学科の卒業証明書の写しを添えてください。

※　同時に複数の工事等に従事していた期間がある場合は、実務経験期間が重ならないように調整して記入してください。

※　実務経験年数が必要年数を十分満たしている限り、一部の経験を省略して構いません。

※　記入欄が足りない場合は、用紙を追加してください。

（市役所・住宅供給公社用　令和５年４月）